

平成25年度
社会資本整備総合交付金事業
箕輪町都市計画道路見直し業務委託

仕 様 書

平成25年6月

箕 輪 町

平成 25 年度 社会資本整備総合交付金事業

箕輪町都市計画道路見直し業務委託

仕 様 書

第一章 総 則

(適用範囲)

第 1 条 本仕様書は、箕輪町（以下「甲」という）が受託者（以下「乙」という）に委託して実施する箕輪町都市計画道路見直し業務委託（以下「本業務」という。）の適正な成果を期するため、業務の標準を示すものである。

(準拠する法令等)

第 2 条 本業務は、本仕様書、設計図書、契約書によるほか、次の法令等に基づき、正確に実施しなければならない。

- (1) 都市計画法
- (2) 道路法
- (3) 道路構造令
- (4) 都市計画道路見直し指針（長野県土木部）（以下「県要領」という。）
- (5) 都市計画道路整備プログラム策定マニュアル(案)
- (6) 街路事業における費用便益分析マニュアル(案)
- (7) 箕輪町財務規則及び諸規則
- (8) その他関係法令等

(作業計画)

第 3 条 乙は、本業務実施に先立ち、着手届、工程表、管理技術者届、照査技術者届、作業実施計画書を提出し、甲の承認を受けるものとする。なお、管理技術者は、技術士（建設部門 都市及び地方計画）、技術士（総合技術監理部門 建設－都市及び地方計画）のいずれかを登録しているものを選任しなければならない。

また、照査技術者は、技術士（建設部門 都市及び地方計画）、技術士（総合技術監理部門 建設－都市及び地方計画）のいずれかを登録しているものを選任しなければならない。

(疑 義)

第 4 条 乙は、本業務実施中、疑義を生じた場合または明記されていない事項については、速やかに甲に報告し、双方で協議の上、甲の指示に従うものとする。

(打ち合わせ記録)

第 5 条 乙は、甲との打ち合わせ時には常に記録を取り、甲の定める監督員の承諾を得なければならない。

(貸与資料)

- 第 6 条 甲は、甲が所有する資料で本業務上必要なものは、速やかに乙に貸与する。
なお、乙は、その都度借用書を甲に提出し、作業終了後は責任を持って速やかに返納しなければならない。この場合、乙は、データの漏洩等が生じないように十分注意するものとする。

(紛争の回避)

- 第 7 条 乙が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要なときは、甲がその承諾を得るものとする。この場合において、甲の指示があるときは、乙はこれに協力しなければならない。

(秘密の保持)

- 第 8 条 乙は、業務遂行中に知り得た資料、成果等の情報を甲の許可無く他に漏らしたり、使用してはならない。

(品質管理)

- 第 9 条 乙は、業務の進捗状況を随時甲に報告し、適切な工程管理を実施すると共に、品質管理に努めなければならない。

(検 査)

- 第 10 条 乙は、業務完了後速やかに成果品を甲に提出し、検査を受けるものとする。
乙は、業務完了後、乙の過失による成果品の不良個所が発見された場合は、甲が必要と認める補足・訂正等必要な作業を乙の負担において実施しなければならない。

(委託期間)

- 第 11 条 本業務委託の完了期日は、平成 26 年 3 月 20 日までとする。

第二章 業 務 内 容

(業務の目的)

- 第 12 条 本業務は、箕輪町の都市計画道路について、現況把握、交通特性の把握、問題点及び課題の整理を行ったうえで、見直しを行うための検討方針を設定し、都市計画道路の見直しを行うための基礎資料の作成を目的とする。

(業務の内容)

- 第 13 条 本業務は、下記事項に沿って策定する。

(1) 見直し業務のための準備

本業務に必要な資料の収集、工程の確認等の準備を行う。

（２）箕輪町の概況把握

都市の目指すべき将来像の明確化、道路の整備状況、未整備区間における建築物の状況など箕輪町の現状の把握を行い、見直し評価のための基礎資料をまとめる。

① 社会的現況把握

町統計書、都市計画基礎調査等、既存資料を用いて人口・世帯数、新築状況、土地利用など社会的状況の現況を把握する。

② 将来像の明確化

総合計画、国土利用計画箕輪町計画、都市計画マスタープランなど上位関連計画から、町の将来像・基本方針、土地利用の方向性等をまとめ、見直し業務の整合性を図る。

（３）箕輪町の交通特性の把握

① 交通量調査の実施

町内の主要な道路における交通量調査を 10 箇所程度実施し、交通需要の現状把握と交通量推計の基礎資料とする。

② 道路・交通に関する現況把握

都市計画道路の整備状況、都市計画決定当時の位置づけの整理、法 53 条申請状況等、都市計画道路の現状把握を行う。なお、現況把握に際しては、都市計画道路を、都市計画道路相互及び国道、県道、主要地方道、主要な町道との交差点で区分し、区分ごとの状況について把握する。路線全体及び区分ごとの数値等の把握が難しい項目については、甲の指示に従うものとする。

また、都市計画道路だけでなく、国道、県道、主要地方道、主要な町道などの歩道整備状況や幅員状況、断面交通量等、現状把握を行う。

（４）都市計画道路整備に関する課題の整理

（２）、（３）で行った現状把握から、都市計画道路整備に関する課題の整理を行い、見直し評価のための評価指標設定の基礎とする。

（５）見直し検討方針の設定

箕輪町の現状を踏まえ、都市計画道路見直し検討方針の設定を行う。

（６）見直し候補路線（区間）の抽出

（５）で設定した見直し検討方針に従い、都市計画道路の見直し候補路線（区間）の抽出及び将来幹線道路網を設定する。

（７）交通量推計

対象路線及び町全体の将来交通需要を把握するため、交通量推計を行う。推計結果は、見直し評価検討等に活用する。

(8) 路線特性による評価

① 必要性の検討

道路交通の現況と課題、都市内道路の持つべき機能などから都市計画道路としての必要性を評価する。評価項目については、県指針に示された項目を基本に、現況調査や意向調査の結果を見て、本町に沿った項目を加除していくこととする。また、乙から評価指標（案）を提出し、甲の承認を得るものとする。

【都市環境機能からの評価】

沿道環境、用途地域規制等からの緩衝等、環境の保全、改善の観点から評価する。

【都市防災機能からの評価】

災害発生時の避難路や延焼防止機能、交通の途絶等の観点から評価する。

【収容空間機能からの評価】

公共交通の導入、供給処理施設、情報施設、ライフライン等の収容空間として評価する。

【市街地形成機能からの評価】

都市の骨格、土地利用、街区の形成、コミュニティ空間、新規開発地への支援などの面から評価する。

【交通機能からの評価】

将来交通需要、ネットワークの連続性、整備効率等から評価する。

〔以下取り消し線部については、平成26年度に継続業務として発注予定〕

~~② 既存ストック活用の検討~~

~~既存道路により、道路の持つ各種機能が代替できるか検討する。評価項目については、県指針に示された項目を基本に、現況調査や意向調査の結果を見て、本町に沿った項目を加除していくこととする。また、乙から評価指標（案）を提出し、甲の承認を得るものとする。~~

~~【現道活用の可能性】~~

~~現道の道路構造が土地利用上基本幅員を満たしているか、道路機能を満たしているか等の検証を行う。~~

~~【代替路線の検証】~~

~~近傍の既存道路により通過交通処理、歩行者対応、道路機能の代替か可能か検証を行う。~~

~~② 実現性の検討~~

~~実現性の検討は、以下の観点から行う。評価項目については、県指針に示された項目を基本に、現況調査や意向調査の結果を見て、本町に沿った項目を加除していくこととする。また、乙から評価指標（案）を提出し、甲の承認を得るものとする。~~

~~【周辺環境】~~

~~自然保護の観点や歴史的建造物の保全から現状を維持すべき範囲に計画されていないか評価する。~~

~~【地形的制約】~~

~~地形の制約等から、既定の計画のままで整備すると道路構造令に適合しなくなる場合等について評価する。~~

~~【優先性・効率性】~~

~~概算事業費、補償件数等の経済的な困難性、費用対効果等の整備効果、住民からの整備要望等、既定の計画で整備することが最良か評価する。~~

~~(9) 妥当性の検討~~

~~実現性があると判断される路線（区間）について、交通需要に見合った幅員であるかなど既定の計画のまま存続させても問題ないか検討する。~~

~~(10) 見直し案の検証~~

~~道路網としての連続性の検討、沿道土地利用（用途地域等）の変更など町域で見た場合に不整合が無いかなど総合的に判断する。~~

~~(11) 都市計画道路見直し案の策定~~

~~見直しの検証結果をまとめ、都市計画道路見直し案報告書の作成を行う。~~

~~(12) 道路整備プログラムの策定~~

~~都市計画見直し案の結果で存続及び変更となった路線と都市計画道路以外の町内計画道路を対象とした道路整備プログラムを策定し、整備優先順位等を決定する。~~

(データ処理)

第14条 本業務の報告書の原稿及び資料については、甲の使用するパソコンの機種及びアプリケーションソフトに対応したものとし、以後データの活用が図れるものとなるよう留意する。

(その他)

第15条 検討を進めるにあたっては、庁内検討委員会（仮称）及び箕輪町都市計画審議会に諮っていくため、乙は必要な資料の作成、委員会等への出席を行う。

第三章 成果品

(成果品)

第16条 成果品は次のとおりとし、甲に納入する。

- | | |
|-------------|----|
| (1) 業務報告書 | 2部 |
| (2) 報告書のデータ | 1式 |

(所有権)

第17条 成果品の所有権は甲に帰属する。

(その他)

第18条 この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議して定める。